

令和6年度
養成訓練事業（専門課程・短期研修）
フォローアップ調査報告書

国立保健医療科学院

令和 6 年度 国立保健医療科学院専門課程・短期研修 フォローアップ調査報告書

1. 本調査の目的

国立保健医療科学院（以下、本院）は、研究課程、専門課程Ⅰ・Ⅲ、短期研修 約 40 コースの研修を実施しており、例年、年間 1,800 名程度の修了者を出している。継続的に研修の質の向上を図ることは、本院における養成訓練事業を発展させる上で極めて重要である。今回、研修の有用性の検証と研修に関するニーズ把握を目的として、令和 5 年度の派遣元及び修了者を対象にフォローアップ調査を実施した。

2. 対象と方法

調査の対象は、令和 5 年度の本院の研修修了者とその派遣元である。長期研修については、専門課程Ⅰと専門課程Ⅲのうち 3 分野（Ⅰ保健福祉行政管理分野分割前期、Ⅲ地域保健福祉専攻科、Ⅲ保健医療データ分析専攻科）を対象とした。

短期研修については、過去の調査対象も踏まえ、教務会議において 7 研修を選定した。対象とした研修は、第 1 回、第 2 回 DHEAT 標準編研修、公衆衛生看護研修（管理期）、都道府県・指定都市・中核市指導監督中堅職員研修（社会福祉法人・老人福祉施設担当）、第 1 回、第 2 回医療ソーシャルワーカーリーダーシップ研修、水道クリプトスポリジウム試験法に係る技術研修、建築物衛生研修、疫学統計研修である。

調査の方法は、調査協力依頼状を修了者及び派遣元に郵送し、本院の遠隔教育システムにオンラインで回答を入力していただき、集計を行った。

質問事項は、「本研修は役に立っているか（修了者・派遣元）」「本研修を他の人に勧めたいか（修了者）、今後も本研修に職員を派遣したいか（派遣元）」「本研修は今後も継続して実施すべきか（修了者）、本研修は今後も実施すべきか（派遣元）」「参加した研修の形式は参加しやすかったか（修了者）、派遣しやすかったか（派遣元）」「オンライン研修の受講環境を用意する上で、困難であった点（修了者・派遣元）」等である。

3. 調査結果の要約

回答率は、専門課程全体では修了者 82%（回答数/送付数=27/33 件）、派遣元 57%（回答数/送付数 17/30 件）、短期研修全体では修了者 69%（回答数/送付数=215/310 件）、派遣元 53%（回答数/送付数=155/290 件）であった。

(1) 本研修の役立ち度、継続実施の必要性等

本研修は、役に立っているか、本研修を他の人に勧めたいか（修了者）、今後も職員を派遣したいか（派遣元）、今後も継続して実施すべきかを尋ねた。

専門課程では、本研修は「(大変)役に立っている」と回答した修了者は96%、派遣元は94%、本研修を他の人に「(強く)勧めたい」は修了者96%、今後も本研修に職員を「(是非)派遣したい」は派遣元94%、本研修は「今後も(是非とも)継続的に実施すべきである」は修了者、派遣元とも100%と、全体として、派遣元・修了者ともに肯定的な回答が多数であった。

修了者からは、「保健所長としてのあらゆる業務に関して学んだことが職務遂行におけるベースとなっている。実際の職務内容だけではなく、仕事に臨む姿勢・考え方などでそれまでの臨床医とは違う(広い)視点で考える習慣がつきつつあるという自覚がある。また研修を通じて構築された研修同期とのつながり・人脈を通して、一部かもしれないが、他の自治体の保健所業務なども垣間見る事ができたこと、また人脈そのものができたことがとてもよかったと思っている」「公衆衛生医師、保健所医師として必要な知識を凝縮して教えていただいた。実務で大変役に立っているし、本研修を受けずに漫然と保健所に座っているだけだった場合とは見える世界が違って、モチベーションも変わってくると思う」「実務だけでは知識・経験ともに限定的であったと思われるが、3か月という短期間で幅広く、系統だって知識を得ることができた」「制度や考え方の概念を理解することができた。また、施策を行う側の考えと、現場で実働する側の考え方の乖離について非常に理解ができた。いかに両者をうまくすり合わせて落としどころをみつけ、リスクマネジメントをどうするのかを考えながら、業務や調整を行うことができるようになったと思う。絵に描いた餅(施策側)や視野狭窄(現場)にならないようにすることが重要だと学んだ。他の研修生との人脈も作ることができた」(専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野分割前期)、「研修で学んだ理論や考え方が、業務や活動の根拠となっている。」(専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科)、「データヘルス計画の策定にあたり、統計学的な知識を利用して数字を出すことができた」「標準化など研修で学んだ知識を区役所へ講師として研修するなど、保健活動の後押しになることができたと考える」「医療費分析を実施するうえで、全国と本県を比較する際に、年齢調整等の技術を活かすことができる」「保険者支援を行う際、必要に応じて、研修で学んだ地域診断の手法を活用し、保険者の状況を確認しながら対応している」(専門課程Ⅲ保健医療データ分析専攻科)など、研修の有用性に関する意見が寄せられた。

短期研修では、本研修は「(大変)役に立っている」との回答は修了者92%、派遣元93%、本研修を他の人に「(強く)勧めたい」は修了者93%、今後も本研修に職員を「(是非)派遣したい」は派遣元94%、本研修は「今後も(是非とも)実施すべきである」は修了者97%、派遣元96%と、全体としては、修了者・派遣元ともに肯定的な意見が多数であった。

（２）集合形式、オンライン形式、オンライン及び集合の混合形式、オンライン又は集合の選択方式による参加（派遣）のしやすさ

令和５年度は、研修によって、集合形式のほかオンライン形式、オンライン及び集合の混合形式、オンライン又は集合の選択形式のいずれかの方法で実施したが、参加（派遣）した研修の形式は参加（派遣）しやすかったかを修了者と派遣元に尋ねた。

専門課程は、「参加しやすかった」が修了者 81%、「派遣しやすかった」が派遣元 82%、「変わらない」が修了者 0%、派遣元 12%、「参加しにくかった」が修了者 4%、「派遣しにくかった」が派遣元 0%、「どちらともいえない（判断できない）」が修了者 15%、派遣元 6%であった。

また、短期研修では、「参加しやすかった」が修了者 83%、「派遣しやすかった」が派遣元 62%、「変わらない」が修了者 2%、派遣元 25%、「参加しにくかった」が修了者 5%、「派遣しにくかった」が派遣元 0%、「どちらともいえない（判断できない）」が修了者 10%、派遣元 13%となった。

専門課程では、オンライン及び集合の混合形式による研修への参加者（派遣元）からは「ずっと集合、ずっとオンラインのどちらもしんどいので、集合の時期とオンラインの時期のバランスがとれていたと思う。派遣元も、長期集合でなく一部オンラインで済む方が、他の用務の都合上や費用面で派遣しやすいと思う」「グループワーク等の演習は集合で、講義はオンラインで受講できたのはメリハリがあってよかった」「全部集合形式だと集中力と意欲が続かなかったかもしれない。またオンライン形式のほうが、チャット機能などでいろんな質問や意見が言いやすく、先生方や研修同期の方々の話や考え方を聞けて、充実している感があった。また ZOOM の利用を体験あるいは ZOOM に慣れたことも財産の一つにもなった。」「家を長期間不在にすることが回避でき、家族への負担が軽減された」、「慣れるまでの集合のあとにオンライン、最後に対面であったので、個人・業務・研修のいずれにとってもバランスがよかった」、「生活環境を変えずに受講できるオンライン形式は参加しやすかった」、「オンラインを活用した研修は業務との兼ね合いで受講が容易である」、「旅費の節減と、本人の負担軽減に役立った」、「人手が足りないため、オンライン併用は助かった」、「派遣したい受講者の年代が、子育て世代であるため、長期間家を空けられないため、受講を希望できない職員も少なくないため、オンライン形式の期間があることで、宿泊が伴う期間が短くなると受講しやすくなる」との意見があった。オンライン形式による研修の参加者（派遣元）からは、「オンライン形式での参加のため、移動時間等の負担がなく、家庭の事情にも左右されずに参加することができたため」、「予算策定の時期であるため、研修終了後に業務を行うことができたため」という肯定的な意見がある一方で、「オンライン研修は、職場でも参加できる利点があるが、業務都合で離席せざるを得ない状況等があった。集合研修の方が、集中して研修できるとともに、他の研修生との交流も深まったのではないかと考える」、

「長期研修だったので、長期不在にすることなく業務も並行して行えたことは良かった。しかし、研修のみに集中できなかった点や、質問や議論を活発に行えなかった点が残念であった。集合研修の方が理解が深まるのではないかと思った」という声もあった。

短期研修は、オンライン形式で参加した修了者からは「子育て中であり、県外まで数日間家を空けることができないため、オンラインで受講させていただきとても参加しやすかった」、「開催地が遠方であるため、オンライン参加は移動時間の削減や旅費軽減につながるため」という意見がある一方で、「移動時間がないため参加しやすかったが、グループワークなどは集合形式がよかったと思う。対面講義の方が内容が頭に入りやすい」、「オンラインはグループワークを行う際、話し合いづらかった」という意見もあった。

前期を集合形式、後期をオンライン形式で実施した研修では、「家庭事情により長期で出張することが難しいが、貴院での滞在期間が1週間に限定されたことで、本研修に参加することができた」、「派遣期間が短くなることで業務全体の調整がしやすくなる」という意見があった。

集合形式で実施した修了者からは、「業務多忙な時期であったが、集合形式で参加したことにより研修に集中出来たため」、「現地で講師の熱量を感じての講義とグループワークでの参加者同士の交流はとても有益だった」、「演習があること、教官の先生からの指導をいただくこと、他の参加者とのやりとりができることなどからは、オンラインより集合形式の方が受講はしやすかったと思う」、「統計疫学の専門家に個別で指導をいただける機会はそうそうないため、とても勉強になった。質問の機会が多く、参加しやすかった」等、研修に集中できることや、グループワークや個別指導のしやすさ、人間関係構築の面で支持する意見が多数であった。

(3) オンライン形式による研修の受講場所

受講した場所についてオンライン研修を受講した修了者に尋ねた。

専門課程は「職場内」が55%、「自宅」41%、「その他」4%であった。その他の回答については「自宅と職場半々」が1名であった。

短期研修は「職場内」が69%、「自宅」が28%、「その他」が3%であった。その他の回答については「庁舎内の会議室」が2名、「自宅と職場半々」が2名であった。

(4) 今回の形式で開催したことによって派遣対象者の選定に変化があったか

集合形式、オンライン形式、オンライン及び集合の混合形式、オンライン又は集合の選択形式のいずれかで開催したことによって派遣対象者の選定に変化があったか派遣元に尋ねた。

専門課程は「拡大した」が0%、「変わらない」が87%、「縮小した」が0%、「どちらとも言えない（判断できない）」が13%であった。

短期研修は「拡大した」が14%、「変わらない」が74%、「縮小した」が0%、「どちらとも言えない（判断できない）」が12%であった。

「拡大した」との回答はオンライン研修の派遣元からが多く、「家庭の事情等で宿泊での研修が難しい場合でも参加しやすいため」、「管理的な職員の参加が可能であった」という意見があった。「変わらない」については、「開催形式によって派遣対象者を区別していない。」と同趣旨の意見が多数あった。

（５）オンライン研修の受講環境を用意する上で、困難であった点

オンライン研修の受講環境を用意する上で、困難であった点を修了者と派遣元に尋ねた。

専門課程は「PC等端末の確保」が修了者16%、派遣元6%、「受講場所の確保」が修了者19%、派遣元18%、「ネットワーク回線の確保」が修了者22%、派遣元0%、「その他」修了者5%、派遣元6%、「特にない」が修了者38%、派遣元71%であった（複数回答可）。「その他」として「Macを用いた場合、教材や個人フォルダに保存したファイルをダウンロードする際にファイル名が文字化けすることがあった」という意見があった。

短期研修は「PC等端末の確保」が修了者12%、派遣元5%、「受講場所の確保」が修了者20%、派遣元12%、「ネットワーク回線の確保」が修了者8%、派遣元2%、「その他」が修了者6%、派遣元1%、「特にない」が修了者54%、派遣元81%であった（複数回答可）。「その他」として「パソコン操作の技術が十分でないため、グループワークの際の資料の情報共有に手間取った」、「職場のセキュリティによる作業の困難さがあった」という意見があった。

（６）今後の研修の実施形式

今後の研修の実施形式を検討する上で、どの形式による実施が望ましいか、修了者と派遣元に尋ねた。

専門課程は、「オンライン形式のみ」が修了者3%、派遣元13%、「集合形式のみ」が修了者16%、派遣元4%、「オンライン及び集合の混合形式」が修了者62%、派遣元61%、「オンライン又は集合の選択形式」が修了者19%、派遣元22%であった。「いくらオンラインが発展したとしてもやはり対面で同期や先生方と向き合うのはとても有意義だと思うし、対面が最初にあったからこそ、オンラインでも有意義なディスカッションが行えたのだと思うから。あと最後の1週間再び集まるのも、また新鮮さを味わえてとても良かった」等、現在の混合形式を支持する意見が多くあった。

また、短期研修では、「オンライン形式のみ」が修了者17%、派遣元13%、「集合形式のみ」が修了者19%、派遣元11%、「オンライン及び集合の混合形式」が修了者38%、派遣元39%、「オンライン又は集合の選択形式」が修了者26%、派遣元37%であった。

集合研修の修了者からは、「実際に顔を合わせての集合研修は、悩みの共有や今後の活動のヒントを得る場となった。研修後も連絡を取り合うなどして、刺激となっている」と同趣旨の意見が多くあった。オンライン研修の修了者からは、移動の負担や家庭の事情や業務への影響等の理由からオンライン研修を望む一方、「グループワークを行うにあたり、集合形式の方が話し合いがしやすい」、「集合研修のメリットとして、顔の見える関係づくりができて他県の取り組み等を知る良い機会だと思う」といった集合研修の利点を挙げ、「できる限り多様な参加形態を用意いただく方が参加できる方法を見つけやすいため」といった混合形式、選択形式を望む意見が多くあった。

（７）講義資料の電子媒体による配布等

遠隔教育システム上で講義資料の配布、事前課題の提出、アンケート等を行ったことについて、支障があったかどうか派遣元及び修了者に尋ねた。

「資料を全部データでいただけたのは非常によかった」と電子ファイルでの配布を支持する意見があった。一方、「各講義資料の枚数が多く、プリントアウトに時間がかかったため、簡素化してほしい。」「資料を印刷するために土日に職場に行かなければならなかったので、講義資料をもう少し早めに配布していただきたい」、「講義資料を印刷後に資料の修正があった科目がいくつかあり、何度も印刷する必要があった。講義後の資料修正は仕方ないが、講義前にはなるべく資料の修正がないようにしていただきたい」、「自宅の PC が Mac なので、ファイル名の文字化けが発生した」、「自治体によっては、職場のネットワークからの遠隔システムや ZOOM 上のファイルのアップロード時に支障があった」、「アンケート回答内容を印刷できると研修復命に添付できるのでありがたい」という意見があった。

4. 調査結果

今回のフォローアップ調査に寄せられた意見を、専門課程、短期研修ごとに検討し、それぞれ以下のように集約した。

（１）専門課程

1) 専門課程Ⅰ 保健福祉行政管理分野（分割前期）

修了者は 23 名であり、うち、修了者 18 名、派遣元 12 件から回答があった。修了者 17 名と派遣元 11 件が本研修は「(大変)役に立っている」と回答した。その理由として、修了者は「公衆衛生・保健所業務の全体像を基本から網羅的に学ぶことができた」（同趣旨 10 名）という意見が多数を占め、「同期生とのつながりができた」という意見もあった。系統立てて包括的に保健所長の業務に必要な項目を受講できたことに加えて、研修修了後に同期生と相談しあえる関係を構築できたことに高い価値を感じたようである。同期生とのつながりについては集合期間とオンライン期間の両方が設定されたこ

とが効果的だったと考えられる。派遣元は「保健所長の認定要件を満たすため」、「保健所長を希望する医師への研修機会として不可欠」という理由が多数（5 件）で、「公衆衛生行政の業務に幅広く対応できている」、「保健福祉医療分野におけるリーダーとして必要な高度の能力を養うことができる」ことなども挙げており、修了者が保健所長候補として期待され、また修了者も研修の成果を現場に還元できており、そのために本研修が不可欠と考えられていることがわかる。

修了者の全員が本研修を他の人に「（強く）勧めたい」と回答した。今後の派遣意向については、派遣元 11 件が「（是非）派遣したい」と回答しており、理由として、「保健所長の確保」、「公衆衛生医師の知識拡充」という趣旨が多かった。また、修了者・派遣元すべてが本研修は今後も「（是非）実施すべきである」と回答した。

オンライン及び集合の混合形式で開催したことで、集合形式よりも参加しやすかったかという問いに対して、修了者は、「参加しやすかった」16 名、「参加しにくかった」1 名、「どちらとも言えない（判断できない）」が 1 名であった。オンライン形式の長所として、家族と離れずにすむので生活が安定するという意見が多かった。また、職場から受講した研修生の中には、業務と研修の両立が厳しかったという意見もあった。

オンライン及び集合の混合形式で開催したことで、集合形式よりも派遣しやすかったかという派遣元への問いに対して、「派遣しやすかった」が 10 件であり、主な理由は「修了生本人の負担の軽減」や「費用の節減」であった。派遣者の選定については、「変わらない」が 10 件であり、「保健所長資格取得に必須の研修であるため」などの理由が挙げられていた。

受講場所は職場内、自宅とも 9 名であった。

オンライン研修の受講環境を用意するうえで困難であった点（複数回答可）は、修了者は「受講場所の確保」、「ネットワーク回線の確保」が各 5 名、次いで「PC 等端末の確保」が 4 名であった。「特にない」が 10 名と多かった。派遣元は「受講場所の確保」が 1 件であり、「特にない」は 9 件だった。

望ましい実施形式（複数回答可）は、修了者では「オンラインおよび集合の混合形式」が 17 名と最多で、育児など家庭への負担が少ないことがオンラインの長所である一方、受講者同士の繋がりを作るために一部集合にするのがよいという意見が多かった。派遣元の望ましい形式は「オンラインおよび集合の混合形式」11 件が最も多く、「オンラインまたは集合の選択形式」が 3 件、「オンラインのみ」が 1 件だった。

遠隔教育システムの利用に際して支障があったかどうかについて、「支障なかった」という回答が多かった一方で、「講義資料が多く印刷するのに苦労した」という意見が複数見受けられた。

回答を総合すると、保健福祉行政管理分野（分割前期）では、修了生および派遣元から地域保健活動に不可欠な多くの知識を得られたとの高い評価を頂いたものと考えられる。引き続き、研修運営体制および研修内容において改善を継続し、質の高い研修を

提供していきたい。

2) 専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科

修了者は3名であり、修了者3名、派遣元1件から回答があった。修了者全員と派遣元すべてが本研修は「(大変)役に立っている」と回答した。その理由として、修了者は「研修で学んだ理論や考え方が、業務や活動の根拠となっている」と自身の地域保健活動と結び付けて考える視点を学ぶことで、日常業務に応用ができる内容であったと考えられる。派遣元は「修了者が現場での実践に生かしている」「保健師現任教育の中で、助言者やファシリテーターとなって研修の場で生かしてもらっている」ことが挙げられ、修了者が現任教育の場で活躍することが期待され、本研修での経験が個人のスキルアップだけではなく、職場への波及効果にも繋がっていることも挙げられていた。

修了者全員が本研修を他の人に「勧めたい」と回答した。今後の派遣意向については、派遣元は「ぜひ派遣したい」と回答しており、理由として「中堅期の人材育成として大変有益であるため」と回答している。また、修了者・派遣元すべてが本研修は今後も「(是非とも)実施すべきである」と回答した。

オンライン及び集合の混合形式で実施したが参加しやすかったかという問いに対して、修了者全員が「参加しやすかった」と回答した。理由は「生活環境を変えずに受講できるオンライン形式は参加しやすかった」が挙げられた。

オンライン及び集合の混合形式で実施したことで、職員を派遣しやすかったかという派遣元への問いに対しては、「変わらない」であった。回答の理由は「派遣したい受講者の年代が、子育て世代であるため、長期間家を空けられないため、受講を希望できない職員も少なくないため、オンライン形式の期間があることで宿泊が伴う期間が短くなると受講しやすくなる。ただ、令和5年度は家庭の事情等は特になかったので、どちらでも変わらない」とオンラインと集合の混合のメリットが挙げられた。派遣者の選定は「変わらない」であった。理由としては「例年、職位で対象を決め、該当の職位から希望を募っている。今年度も同様の方法で選定した」と計画的に研修への派遣が検討されていた。

受講場所は職場内が1名、自宅が1名、職場と自宅の半々が1名であった。受講環境を用意する上で困難であった点は(複数回答可)、「受講場所の確保」1名、「ネットワークの確保」2名であり、特に職場内での一定の研修受講の場所の確保に困難な状況が挙げられた。派遣元からは困難であった点は「特にない」との回答であり、理由は「この件で、受講者本人からの困難があったと言う申し出はなかった」との回答であった。

どの形式による実施が望ましいかという問い(複数回答可)に対して修了者は「オンライン及び集合の混合形式」に3名全員が回答している。特に回答理由の記載はなかった。

遠隔教育システムの利用に際して何か支障があったかの問いに対しては、修了者から

の意見は特になかった。

全体として、修了者は現場での実践を踏まえて、改めて公衆衛生看護の理論について学ぶことで自身の活動の視野を広げるための機会となっていた。また、派遣元や職場への人材育成への波及効果も挙げられていた。これらの修了者や派遣元の意見や感想を踏まえ、自治体の次期リーダー育成のための研修内容のさらなる充実を引き続き検討していきたい。

3) 専門課程Ⅲ保健医療データ分析専攻科

修了者は7名であり、修了者6名、派遣元4件から回答があった。修了者全員が本研修は「(たいへん)役に立っている」と回答し、その理由として、「データヘルス計画の策定で統計学的な知識を利用して数字を出すことができた」「研修で学んだ知識で自治体研修を行うなど保健活動の後押しになることができた」「医療費分析で年齢調整等の技術を活かすことができる」「保険者からデータ分析に関する問い合わせがあったときに説明できている」「保険者支援を行う際、研修で学んだ地域診断の手法を活用し対応している」と、保険者支援やデータ分析など業務への役立ちを挙げていた。業務に直ちに役立つ研修内容だったため役立ち度が高かったと考えられる。

派遣元は全て本研修が「(たいへん)役に立っている」と回答し、その理由は、「業務を実施するにあたり研修内容を活かす場面がある」「分析を通じた新たな企画・立案に役立っている」「保険者からデータ分析に関する問い合わせがあったときに説明できている」と、当該組織の役割である市町村支援に役立ったことを挙げていた。

修了者5名が本研修を他の人に「(強く)勧めたい」、全員が本研修を今後も継続して「(是非とも)実施すべき」と回答した。派遣元は全て「(ぜひ)派遣したい」と回答し、理由は「担当者のスキルアップ」「保険者から求められている役割だから」であった。「派遣したいが年度ごとの人員配置などによっては難しい場合がある」というコメントもあった。

遠隔授業を取り入れることで研修への参加しやすさについて、修了者は「参加しやすかった」「どちらとも言えない」が半数ずつだった。前者の理由は「移動時間等の負担がない」「業務を行いながら参加できる」などだったが、後者は同様の理由を挙げつつも「(業務も行うため)研修に専念できない」というデメリットも挙げていた。また、他の研修生との交流や議論を深めるためには集合の方がよいという意見もあった。派遣元は全て「派遣しやすかった」で、理由として「研修終了後に業務を行うことができた」「組織及び職員の状況に応じた開催形式だった」ことを挙げていた。

受講環境は「職場内」が多く、困難だった点は「PC等端末の確保」「受講場所の確保」「ネットワーク回線の確保」で、半数は「特にない」だった。

研修の望ましい形式(複数回答可)として、修了者は「オンライン形式のみ」1名、

「オンライン及び集合の混合形式」3名、「オンライン又は集合の選択形式」3名で、受講者の状況に応じた選択制または一部だけ集合という意見が多い。派遣元の半数は「オンラインのみ」だが、一部集合形式をとってもよいという意見もあった。遠隔教育システムを利用した講義資料等の配布について、システムやツールのダウンロードは内部の規定により時間がかかるという意見があった。資料等の配布は早めに行う必要がある。

全体として、本専攻科の内容は近年高まっている保健医療データ活用の重要性に合致しており、今後もデータヘルス計画等の国の最新の動向を反映し、受講者個人のスキル向上だけでなく、派遣元や関連する保険者支援に役立つものとしていく必要がある。また研修の形式についても修了者の意見を参考に検討していきたい。

(2) 短期研修

短期研修については、対象者・研修内容・研修期間等が研修ごとに異なっており、フォローアップ調査の結果にも違いが見られるが、全体的な傾向として以下のような意見が見出される。

Q1. 本研修は役に立っているか

修了者、派遣元のいずれも、全体の9割程度が本研修は「(たいへん)役に立っている」との回答があり、業務において必要な知識や技術の理解を深めることができ、役立っているとの評価が得られている。

一部の研修で「どちらともいえない」「役に立っていない」との回答があったが、その理由は「人事異動により当該業務担当から外れたため。」「研修で使用したソフトを使える環境にない」「実務に生かす機会が無い」ことが挙げられている。

Q2. 本研修を他の人に勧めたいか(修了者)・今後も本研修に職員を派遣したいか(派遣元)

「他の人に(強く)勧めたい／職員を(ぜひ)派遣したい」との回答が9割程度であった。派遣元からは、「受講者自身と伝達を受けた者、両者多数の職員の人材育成につながっている。」「自治体間の交流や最新の情報等が得られる」ことが挙げられている。

Q3. 本研修は今後も継続して実施すべきか

修了者、派遣元のいずれも「是非とも実施すべき」「実施すべき」を合わせると9割以上となっていた。

Q4. 今回の開催形式は参加しやすかったか(修了者)・職員を派遣しやすかったか。

「例年より研修に参加しやすかった」が修了者8割、派遣元6割を超えている。集合形式では参加しやすかった理由として「技術のスキルアップのためには、集合研修の方

が理解しやすい」、「いつもとは違う環境に身を置くことで集中力が高まった」、「現地で講師の熱量を感じての講義とグループワークでの参加者同士の交流はとても有益だった」等が挙げられている。オンライン研修では「オンライン形式は移動時間も短縮でき、家庭と仕事の両立が可能であると思う」、「オンライン形式だと業務に支障をきたすことが少なかった」と肯定的な意見がある一方で、「操作に不慣れ」「オンラインはグループワークを行う際、話し合いづらかった」等を理由に「参加しづらかった」との回答も一部あった。混合形式については、「派遣期間が短くなることで業務全体の調整がしやすくなる」「家庭事情により長期で出張することが難しいが、貴院での滞在期間が1週間に限定されたことで、本研修に参加することができた」と回答している。

Q5. 研修に参加（派遣）するに当たり、どの形式による実施が望ましいか

修了者、派遣元どちらも「オンライン又は集合の混合形式」、「オンライン及び集合の選択形式」の回答が多かった。「講話はオンライン研修、ディスカッションは集合とすることで、研修の質が高まる。例えば、同じ立場にある他自治体の方の考えを聞かせていただいたり、人の力をかりて自身のレジリエンスを高めたりすることなどは、集合研修でしか得られないことであり、限られた集合研修の時間を、講話はオンラインとすることで、そのことに活用することができる。」「事前のオンライン研修を通して、学びの見通しや自治体の現状を認識する機会となった。また、集合研修により他自治体の現状について知る機会を得て今後の参考になったり、意見交換を通して研修内容の理解の幅の広がりや深まりを感じたため」等の意見があった。受講者が受講方法を選択できるとよいという意見が多数あったが、一方で「オンライン形式と集合形式を選択制にすると、研修生等との関わり方が不平等になってしまうため、学習できる内容も各研修生で異なってしまう恐れがあると感じる」、「1研修内でオンラインと集合が混在して受講することはタイムラインが乱れやすいと考えるため、第1回はオンラインのみ、第2回は集合のみ、が望ましい」という意見もあった。

Q6. 遠隔教育システムを利用して、講義資料の配布、事前課題の提出、事前事後アンケート等を行ったが、利用の際に何か支障があったか。

特に支障が無かったという意見が多数ではあるが、少数意見としては「各講義資料の枚数が多く、プリントアウトに時間がかかったため、簡素化してほしい」、「（自治体側の）セキュリティの問題で事前課題の提出が出来ず、電子メールで提出した」、「自組織のセキュリティが高く、データ移行などに困難をきたした。できれば当初から個人用のパソコンの準備を勧奨するなど、主催者側から提案をいただけるとありがたい」、「寄宿舍を利用したので、Wi-Fi環境がなく、事後アンケートはスマホから行い時間がかかった。研修の時間内でアンケートまで記載できる時間配分になっていると助かる」、「アンケート回答内容を印刷できると研修復命に添付できるのでありがたい」という意見が

あった。

以上、短期研修については、いずれの研修においても、おおむね高評価を得ていると言える。

※以下は、個別の調査結果及び結果に対する研修主任のコメント

1) DHEAT 標準編研修（第1回、第2回）

本研修は、令和5年度より開講した研修であり、令和4年度までの「健康危機管理研修（DHEAT 養成研修（高度編（指導者向け））」の後継として位置付けられている。令和5年度は2日間のオンライン研修として、第1回を6月、第2回を12月に実施した。修了者数は第1回33名、第2回32名であった。研修終了直後の修了者の評価は、第1回は「とても良かった」「概ね良かった」が合わせて100%（各64%、36%）、「とても役に立つ」「概ね役に立つ」が合わせて94%（各61%、33%）、第2回は「とても良かった」「概ね良かった」が合わせて100%（各56%、43%）、「とても役に立つ」「概ね役に立つ」が合わせて91%（各66%、25%）と高い評価であった。また、事前・事後の自己評価の変化は、GIOで第1回85%、第2回59%、SB0sで第1回73～91%、第2回69～84%の修了者が上昇していた。

フォローアップ調査の有効回答数は、第1回が修了者79%（26/33件）、派遣元55%（18/33件）、第2回が修了者63%（20/32件）、派遣元47%（15/32件）で、結果は以下のとおりであった。

Q1. 本研修は役に立っているか（修了者、派遣元）

修了者からの回答では、「たいへん役に立っている」「役に立っている」合わせて第1回88%（各31%、58%）、第2回100%（各35%、65%）であり、概ね役立っていたと考えている。その理由として、所内の災害対策等の体制整備や研修・訓練の企画立案に有用であったという意見が多く、能登半島地震の被災地での支援においても役に立ったという意見も複数あった。

派遣元からの回答では、「たいへん役に立っている」「役に立っている」の回答は合わせて第1回89%（各44%、44%）、第2回100%（各40%、60%）であり、概ね高く評価されていた。理由として、修了者が体制整備や研修・訓練企画等で貢献していること、DHEAT 要員の増員につながるなどが挙げられていた。

Q2. 本研修を他の人に勧めたいか（修了者）／今後も本研修に職員を派遣したいか（派遣元）

修了者からの回答では、「強く勧めたい」「勧めたい」合わせて第1回93%（各35%、

58%)、第2回 95% (各 45%、50%) で、大半の修了者が他の人に勧めたいと考えていた。派遣元からの回答では、「ぜひ派遣したい」「派遣したい」の回答は合わせて第1回 100% (各 61%、39%)、第2回 93% (各 47%、47%) であり、今後も本研修への派遣ニーズは高いと考えられる。

Q3. 本研修は今後も継続して実施すべきか (修了者、派遣元)

修了者からの回答では、「是非とも実施すべきである」「実施すべきである」合わせて第1回 100% (各 50%、50%)、第2回 95% (各 55%、40%) であり、本研修の実施の継続が望まれている。

派遣元からの回答では、「是非とも実施すべきである」「実施すべきである」合わせて第1回 100% (各 67%、33%)、第2回 87% (各 53%、33%) であった。

Q4. オンライン形式の研修は参加しやすかったか (修了者) / 派遣しやすかったか (派遣元)

令和5年度はオンライン研修であった。修了者からの回答では、第1回は「参加しやすかった」92%、「どちらとも言えない (判断できない)」8%、第2回は「参加しやすかった」80%、「変わらない」5%、「参加しにくかった」10%、「どちらとも言えない (判断できない)」5%であった。

派遣元からの回答では、第1回は「派遣しやすかった」72%、「変わらない」22%、「どちらとも言えない (判断できない)」6%、第2回は「参加しやすかった」80%、「変わらない」13%、「どちらとも言えない (判断できない)」7%であった。

オンライン開催については、遠方からでも移動せずに受講できたという利点が修了者、派遣元の双方から挙がっていた。また、修了者からは、一部集合を望む声もあったが、オンラインでも講義・グループワークなどが十分実施できていたという意見も多く挙がっていた。

Q5. オンライン形式による研修の受講場所 (修了者) / 今回の形式で開催したことによって派遣対象者の選定に変化はあったか (派遣元)

修了者からの回答では、第1回は「職場内」65%、「自宅」23%、「その他」8%、第2回は「職場内」80%、「自宅」15%、「その他」5%であった。

派遣元からの回答では、第1回は派遣対象者の選定について「拡大した」17%、「変わらない」67%、「どちらとも言えない (判断できない)」17%、第2回は「拡大した」20%、「変わらない」60%、「どちらとも言えない (判断できない)」20%であった。

Q6. オンライン研修の受講環境で困難だった点 (複数回答) (修了者、派遣元)

修了者からの回答では、第1回は「特になし」69%、「PC等端末の確保」、「受講場所

の確保」が各 17%、「ネットワーク回線の確保」、「その他」が各 11%、第 2 回は「特にない」55%、「PC 等端末の確保」25%、「ネットワーク回線の確保」20%、「受講場所の確保」、「その他」が各 15%であった。

派遣元からの回答では、第 1 回は「特にない」83%、「PC 等端末の確保」11%、「受講場所の確保」、「その他」が各 6%、第 2 回は「特にない」が 100%であった。

修了者、派遣元ともに「特にない」という回答が多かった一方で、修了者では職場の提供端末で画面共有に制限があるなど、困難な事例もあったようである。研修に必要な環境について改めて周知し、適切な環境での受講を促すことが必要と考えられた。

Q7. 今後望ましい研修実施形式（複数回答）（修了者、派遣元）

修了者からの回答では、第 1 回は「オンライン形式のみ」15%、「集合形式のみ」8%、「オンライン及び集合の混合形式」40%、「オンラインまたは集合の選択形式」46%、第 2 回は「オンライン形式のみ」25%、「集合形式のみ」35%、「オンライン及び集合の混合形式」55%、「オンラインまたは集合の選択形式」35%であった。

派遣元からの回答では、第 1 回は「オンライン形式のみ」11%、「集合形式のみ」6%、「オンライン及び集合の混合形式」44%、「オンラインまたは集合の選択形式」61%、第 2 回は「オンライン形式のみ」27%、「集合形式のみ」13%、「オンライン及び集合の混合形式」と「オンラインまたは集合の選択形式」が各 60%であった。

修了者、派遣元ともに、混合形式または選択形式を希望した割合が高く、今後実施形式を検討する上で参考としたい。

Q8. 遠隔システムを活用した講義資料の配布について（自由記載）（修了者、派遣元）

修了者からは「特にない」という回答が多かったが、一部、講義資料の提示を早くしてほしい、カラー対応できないため印刷時に分かりにくくなる資料があった、といった意見があった。

派遣元からも「特にない」という回答が大多数であったが、事前課題について、担当課から資料提供が必要なものもあり早めの提示を希望する意見があった。白黒でも見やすい資料の提供や事前課題の早めの提示については、今後改善を行う予定である。

Q9. 科学院の研修全般への意見（自由記載）（修了者、派遣元）

修了者からは、有意義な研修に対する謝意を示す回答が複数ある中、平時の業務の体制強化や受援体制の強化につながる内容を希望する意見もあった。

派遣元からは研修の定員増を希望する意見が複数挙がっており、受講決定通知を早くしてほしいという要望もあった。

いただいた意見は今後の内容や準備体制の参考にさせていただきたい。なお、本研修の定員は、令和 7 年度は各回 40 名に増員予定である。

＜まとめ＞

本研修は令和５年度に名称変更するとともに、一部カリキュラムを修正し実際に派遣される際に必要な心構えやロジスティクス、自治体での研修・訓練の企画に関する講義・演習を充実させた。期せずして研修終了後に能登半島地震が発生し、修了者も少なからず支援活動に従事していたが、修了者及び派遣元から、本研修が支援活動において有用であったという意見も複数挙がっており、一定の成果を示したものと考えている。

なお、令和６年度に実施した研修では、能登半島地震での DHEAT 活動から得られた知見も提供するなど、研修内容の持続的な改善に努めている。一方で、近年災害が多発する中で、被災地で支援活動に従事できる人材、平時から研修・訓練の企画運営ができる人材のニーズは高まっており、定員の増員等も含めた研修提供体制の見直しを進める必要があると考えられた。

２）公衆衛生看護研修（管理期）

本研修は「公衆衛生看護領域における管理期の保健師として、公衆衛生看護管理の概念を踏まえ求められる役割を果たすための能力を獲得する」ことを目的に、４日間の集合研修において講義・遠隔を行った。新型コロナウイルス感染拡大により令和２年度は中止、令和３年度オンライン研修、令和４・５年度集合研修として実施した。令和５年度は、定員５０名のところ、新型コロナウイルス感染症の業務が落ち着いたことで、９２名の応募があり、６０名に受講を許可し、３名辞退（業務都合２名、体調不良１名）、５７名が修了した。

研修終了直後の評価では、「とても良かった」「概ね良かった」が合わせて１００％（それぞれ６８％、３２％）、「とても役に立つ」と「概ね役に立つ」が合わせて１００％（それぞれ８１％、１９％）であり、非常に高い評価であった。また、事前・事後の自己評価の変化はGIOで８９．５％、SB0sで８６．０～９４．７％の修了者が上昇していた。

フォローアップ調査の有効回答数は、修了者 ７８．９％（４５／５７）、派遣元 ７１．９％（４１／５７）で、結果は以下の通りであった。

Q1. 本研修は役に立っているか（修了者、派遣元）

修了者は「大変役に立っている」４６．７％（２１件）、「役に立っている」５１．１％（２３件）、「どちらとも言えない」２．２％（１件）と回答し、その理由として、「１０年先の健康課題解決に向けた人材育成を意識するようになった。」「自身の置かれている立場や役割についても意識し、自身の言動が部下や後輩などにどのような影響を与えるかを考えるようになり、他課と連携した人材育成や事業展開を考えるようになった。」「組織運営管理では、風通しのよい職場づくりを心がけ、経験学習モデルに基づき、リフレクションする機会を持つことで、モチベーションアップに繋げるよう取り組んでいる。」等の意見が聞かれた。

派遣元は「大変役立っている」７８．０％（３２件）、「役に立っている」１９．５％（８件）、「どちらと

も言えない」2.4%(1件)と回答し、その理由として「県統括保健師間で学びを共有しているほか、市町村保健師管理者能力育成研修で復命研修を実施している」「将来的な課題を見据えた今後の保健師活動の在り方や体制、地区活動の実践力を強化するための人材育成体制について組織的に検討に活かすことができる」等の意見があった。

Q2. 本研修を他の人に勧めたいか(修了者)／今後も本研修に職員を派遣したいか(派遣元)

修了者は「強く勧めたい」46.7%(21件)、「勧めたい」53.3%(24件)と回答し、派遣元は、「ぜひ派遣したい」92.7%(38件)、「派遣したい」7.3%(3件)と回答していた。

Q3. 本研修は今後も継続して実施すべきか(修了者、派遣元)

修了者は、「是非とも実施すべきである」75.6%(34件)、「実施すべきである」22.2%(10件)、「どちらとも言えない」2.2%(1件)と回答し、派遣元は、「是非とも実施すべきである」87.8%(36件)、「実施すべきである」12.2%(5件)と回答していた。

Q4. 集合形式の研修は参加しやすかったか(修了者)／派遣しやすかったか(派遣元)

修了者は「参加しやすかった」91.1%(41件)、「変わらない」2.2%(1件)、「どちらとも言えない(判断できない)」6.7%(3件)と回答していた。参加しやすかった理由として、「基本的な説明内容は事前にオンラインで自身の業務等の合間に受講できたことで、事前学習を進める際にも参考になった。」「集合形式では、他自治体の保健師と直接会ってグループワークできたことで、より活発な意見交換ができて学びにつながった」等が挙げられた。一方、「保健医療計画策定の大詰めのためと重なったため、研修終了後は業務の確認や対応があり、心身ともにつらいと感じた」「オンライン形式は、業務の合間に聴講するため大変だった」という意見もあり、自身の業務と研修受講の時間調整の困難さがあった。

派遣元は「派遣しやすかった」48.8%(20件)、「変わらない」34.1%(14件)、「どちらとも言えない(判断できない)」17.1%(7件)と回答していた。派遣しやすかった理由としては「集合研修に参加するための予算を確保しているため」等が挙げられ、変わらない理由としては「本研修は集合研修で参加し、他自治体保健師と顔を突き合わせて意見・情報交換することにも意義を感じており、集合形式での参加派遣を原則としているため」等が挙げられ、どちらとも言えない理由としては「集合形式の良さもあるが、派遣者の移動負担や年々厳しくなる予算確保を考慮するとオンライン形式の方が派遣させやすい」等の意見があった。

Q5. オンライン形式による研修(事前課題)の受講場所(修了者)

受講場所は、「職場内」33.3%(15件)、「自宅」33.3%(15件)、「その他」2.2%(1件)、無回答14件であった。

Q5. 集合形式だったことで派遣対象者選定に変化があったか(派遣元)

派遣元の派遣対象者選定については、「変わらない」90.2%(37件)、「どちらとも言えない」7.3%(3件)、「拡大した」2.4%(1件)であった。

Q6. オンライン研修（事前課題）の受講環境で困難だった点（複数回答）（修了者、派遣元）

修了者は、「特になし」24件、「受講場所の確保」6件、「PC等端末の確保」4件、「ネットワーク回線の確保」2件、「その他」2件であった。「その他」の内容は「勤務時間中に時間が取れず、時間外に自宅での研修になった」であった。その理由として、「業務時間内に時間を確保することが難しかった」等があった。

派遣元は、「特になし」26件、「受講用のPC等端末の確保」2件、「受講生の受講場所の確保」2件、「ネットワーク回線の確保」1件であった。理由は未記入だった。

Q7. 今後望ましい研修実施形式（複数回答）（修了者、派遣元）

修了者は、「オンライン及び集合の混合形式」31件、「集合形式のみ」14件、「オンライン又は集合の選択形式」2件であった。混合形式を望む理由として、「各自の考えや学びを深める時間を持てる」「遠隔での事前学習は職場内で業務の合間に受講でき効率的」「同じ立場にある他自治体の方の考えを聞いたり、人の力を借りて自身のレジリエンスを高めたりすることは、集合研修でしか得られない」等が聞かれた。集合形式のみを望む理由として、「他府県の保健師仲間と、日々の課題や悩みを共有する機会となり、県外保健師とのネットワークづくりができた」「研修期間中、時間外でチームメンバーと管理職としての悩みなどを共有できた」「能登半島地震の派遣に際し、チームメンバーで情報共有するなど、研修後の情報交換に役立っている」等が聞かれた。

派遣元は、「オンライン及び集合の混合形式」22件、「オンラインまたは集合の選択形式」14件、「集合形式のみ」9件、「オンライン形式のみ」1件であった。

混合形式を望む理由として、「演習は集合形式の方が学びが深まる」、「オンラインで聴講できる部分があれば、自施設で受講でき、派遣期間の短縮にもなる一方で、集合形式で顔の見える環境下ならではのグループワークや学習も重要」等があった。

選択形式を望む理由として、「育児や介護など家庭の事情で宿泊を要する研修を受けられない職員もいるため」等があった。

集合形式のみは、「研修をとおして他県の受講者と交流し、研修後も情報交換ができることや、講義の合間に講師に直接相談できたりすることも重要」等があった。

Q8. 遠隔システムを活用した講義資料の配布について（修了者、派遣元）

修了者、派遣元の双方から、「セキュリティが高く、データ移行や事前課題の提出に困難をきたした」等の意見があった。

Q9. その他の意見（自由記述等）

修了者からは、「ライフステージ上受講できない年代もあり、あらゆる世代が柔軟に受講できる環境整備を臨む」「宿舎に Wi-Fi が必要」「受講者の枠を増やして欲しい」等の意見があった。

派遣元からは「複数名派遣したく、中堅期研修含め定員の拡大をお願いしたい」「災害時における初動体制の確保や受援について盛り込んで頂けると良い」「経験学習理論に基づく人材育成について、自組織における人材育成に活かしやすい」等の意見があった。

<まとめ>

令和 5 年度の公衆衛生看護研修（管理期）のフォローアップ調査の結果、修了者および派遣元の双方から極めて高い評価を受けており、研修の継続的な実施が求められていることが明らかになった。また、研修で習得した内容を実践に活用している状況も把握できた。事前課題の実施については、一部、公務時間外の対応となっている者やインターネット環境の影響で苦勞をしたという意見もあった。演習の時間数が大半を占める当該研修においては、対面で実施する研修の意義が理解されており、研修生のネットワーク構築にも繋がっていることがわかった。一方、応募者が多いことから定員の拡大への要望も複数あった。

今後は、オンラインと集合の混合形式を継続しつつ、当該研修の対象者の特性や自治体のニーズを把握し、かつ、地域社会の課題や政策の変化にも対応した効果的・効率的な研修となるよう検討していく。

3) 都道府県・指定都市・中核市指導監督中堅職員研修（社会福祉法人・老人福祉施設担当）

本研修は、都道府県・指定都市・中核市において社会福祉法人・高齢者福祉施設の許可、運営、経理の指導監督に従事する職員が、適切な指導監査を実施・普及できるよう、社会福祉制度の動向および法人や施設等への指導・監査の意義を理解し、質の高い指導・監査を実践するための知識・技術を修得することを目的としている。高齢者福祉に関する法人・施設の指導監督経験を現職において 1 年以上有する者を対象に、2.5 日間のプログラムを実施した。修了者は 68 名であった。

フォローアップ調査の有効回答数は、修了者 60% (41/68)、派遣元 48% (26/54) で、結果は以下のとおりであった。

Q1. 本研修は役に立っているか（受講者・派遣元）

修了者の回答は、「大変役に立っている」が 30% (13 名)、「役に立っている」が 49% (21 名) と概ね高い評価を得た。理由としては、「より良い指導監査をおこなうための多くのヒントを得ることができた」、「業務への理解が正しいか確認でき、また、他自治体の状況を知ることができた」、「各自治体が実施した実地指導や立入検査に関する具体

的な事例の説明があり、本県の実施方法との違いや気づき、新しい知見を収集できた。また、他自治体と交流により面識ができたことで、後日の問い合わせが楽になった」等が挙げられた。

派遣元の回答は、「大変役に立っている」が23%（6件）、「役に立っている」が62%（16件）とこちらも概ね高い評価を得た。理由としては、「伝達講習会を開催して、関係者に周知している」、「ほかの自治体の事例を業務改善の参考にしている」、「他の自治体と意見交換できるため、視野を広げることができる」等が挙げられた。

Q2. 本研修を他の人に勧めたいか（修了者）、今後も本研修に職員を派遣したいか（派遣元）

修了者の回答は、「強く勧めたい」が23%（10名）、「勧めたい」が51%（22名）であった。派遣元では、「ぜひ派遣したい」が31%（8件）、「派遣したい」が50%（13件）であった。派遣したい理由として、「業務に有益なため」、「研修が有意義なものであるため」、「他の機関も含めて、指導監査は重要な業務にもかかわらず、研修の機会が少ないため」等が挙げられた。

Q3. 本研修を今後も継続して実施すべきか（修了者・派遣元）

修了者の回答は、「是非とも実施すべきである」が37%（16名）、「実施すべきである」が53%（23名）であった。派遣元では、「是非とも実施すべきである」が35%（9件）、「実施すべきである」が58%（15件）であった。

Q4. オンライン形式の研修は参加しやすかったか（修了者）、派遣しやすかったか（派遣元）

修了者の回答は、「参加しやすかった」が70%（30名）、「変わらない」が5%（2名）、「参加しにくかった」が9%（4名）であった。参加しやすかった理由としては、「移動時間の大幅な短縮となった」、「宿泊が不要であった」、「テレワークでも参加しやすくありがたかった」等、移動がないことでのメリットに関することが多く挙げられた。一方で、「オンライン会議システムの操作に不慣れだった」、「集合研修のほうが、コミュニケーションがとりやすい」等の意見も見られた。

派遣元の回答は、「派遣しやすかった」が69%（18件）、「変わらない」が15%（4件）、「どちらとも言えない（判断できない）」が15%（4件）であった。派遣しやすかった理由として、「移動時間がなく負担が少ない」、「通常業務への影響が少ない」、「費用を削減できる」といった意見が多数見られた。

Q5. オンライン形式で開催したことによる派遣対象者の選定の変化について（派遣元）

「拡大した」が15%（4件）、「変わらない」が69%（18件）、「どちらとも言えない

（判断できない）」が15%（4件）であった。「開催形式によって派遣対象者を区別していない」といった理由が多く挙げられた一方で、「集合研修では、泊まりが前提のため子育て中の職員を派遣することができなかった。オンラインでの研修との選択式であれば職員の派遣がしやすくとても助かる。」という意見もあった。

Q5. オンライン形式による研修の受講場所（修了者）

「職場内」が71%（27名）、「自宅」が21%（8名）であった。

Q6. オンライン研修の受講環境の準備で困難だった点（修了者・派遣元：複数回答）

修了者では、「PC等端末の確保」が20%（8名）、「受講場所の確保」が33%（13名）、「ネットワーク回線の確保」が13%（5名）、「特になし」が50%（20名）であった。

派遣元では、「PC等端末の確保」が9%（2件）、「受講場所の確保」が27%（6件）、「特になし」が73%（16件）であった。

修了者・派遣元とも、「Zoomに接続できるPCやマイクセットの数が限られており確保の事前調整が必要である」、「限られた会議室を確保するのが大変であった」とのコメントが見られた。一方で、「市としてオンライン研修を受講するための体制整備が行われているため、とくに問題はなかった」と回答した修了者もあり、自治体によってオンライン環境の整備に差があることがうかがえた。

Q7. どの形式による研修実施が望ましいか（受講者・派遣元：複数回答）

修了者の回答は、「オンライン形式のみ」が33%（14名）、「集合形式のみ」が14%（6名）、「オンライン及び集合の混合形式」が19%（8名）、「オンライン又は集合の選択形式」が40%（17名）であった。派遣元の回答は、「オンライン形式のみ」が31%（8件）、「集合形式のみ」が4%（1件）、「オンライン及び集合の混合形式」が46%（12件）、「オンライン又は集合の選択形式」が50%（13件）であった。

修了者・派遣元とも、オンラインがよい理由として、旅費の削減、参加の容易さ、移動の負担削減、育児を担う職員の派遣が多い等が挙げられた。もっとも回答が多かった「オンラインまたは集合の選択形式」の理由は、「できる限り多様な参加形態が用意されることで、自分にあった参加形態が選択可能であるから」、「遠方であればオンラインのほうが都合が良い方もいるかと思うが、集合形式のほうが討論等はしやすいかと思うので、両方の選択肢を選べるものが良いかと思う」などといったものであった。

Q8. 講義資料の配布、事前課題の提出、事前事後アンケート等に遠隔教育システムを活用することについて支障があったか（修了者・派遣元）

修了者・派遣元のどちらも回答の多くが「特になし」であったが、少数意見として、「市のネットワーク構成上の問題で、資料のダウンロードや課題の提出等に時間がかか

った」、「市で使用するインターネット環境では、セキュリティの問題で事前課題の提出が遠隔教育システム上で行えなかった」といった意見があった。

Q9. 研修全般への意見（修了者・派遣元）

「貴重な機会であった」、「運営や進行がスムーズであった」、「特にない」といった意見が多くある一方で、「課題やアンケートの分量が少なくなるとより良い」、「困難事例等に対する国としての具体的な見解や指針の解釈等について取り上げてほしい」、「定員を増やしてほしい」といった意見もあった。

<まとめ>

フォローアップ調査の結果、令和5年度の都道府県・指定都市・中核市指導監督中堅職員研修（社会福祉法人・老人福祉施設担当）について、修了者および派遣元から、概ね高い評価を得た。修了者、派遣元ともに、本研修の継続が望ましいという評価であった。今後も現場の実務に役立つ内容の充実を図りながら、継続して実施する意義のある研修であるとする。研修の形態については、オンラインと集合の選択形式を望む声が多く聞かれた。目標達成のために必要な講義・演習内容とオンライン形式と集合形式のメリット、デメリットとを勘案し、今後もニーズに合った研修を提供できるよう検討していきたい。

4）医療ソーシャルワーカーリーダーシップ研修（第1回、第2回）

本研修は、地域連携およびチーム医療の視点から、地域医療全体に資する医療ソーシャルワーカーのリーダーシップ機能とマネジメント機能を修得することを目的に、3日間のオンライン研修として、第1回を6月に、第2回を11月に実施した。各回定員40名のところ、応募者は、第1回174名、第2回104名で、受講許可を第1回43名、第2回42名に出し、修了者は、第1回43名、第2回40名であった。

フォローアップ調査の有効回答数は、派遣元 第1回（12/43）、第2回（18/40）、修了者 第1回（27/43）、第2回（27/40）で、結果は以下のとおりであった。

Q1. 本研修は役に立っているか（修了者、派遣元）

第1回の修了者の回答は「たいへん役に立っている」39%、「役に立っている」57%、であり、第2回の修了者の回答は「たいへん役に立っている」39%、「役に立っている」57%で高い評価を得た。自由記載意見には「業務内容に即した研修内容で、グループワークも実践的で役立つ」「部署内でリーダーシップを発揮する場面が増えた」、「業務を行うにおいて、視野が広がった」、「管理職としての心がまえやソーシャルワーカーとして身に付けておくべき知識や視点を講義やグループワークを通じて学ぶことができた」

などが役に立っている理由に挙げられていた。

派遣元の回答は、第1回は「たいへん役に立っている」38%、「役に立っている」46%であり、第2回は「たいへん役に立っている」28%、「役に立っている」72%であり、概ね高い評価を得た。自由記載意見をみると、「時代に合った学ぶ必要がある研修をまとめて受けることができる。それを部署で伝達講習をすることで、MSWの底上げにもなっている」、「伝達講習会を行い、他のソーシャルワーカーや退院支援看護師に研修内容を共有している」等の理由が挙げられていた。

Q2. 本研修を他の人に勧めたいか（修了者）／今後も本研修に職員を派遣したいか（派遣元）

第1回の修了者の回答は「強く勧めたい」36%、「勧めたい」57%、第2回の修了者の回答は「強く勧めたい」43%、「勧めたい」54%との回答であった。

派遣元の第1回の回答は「ぜひ派遣したい」46%、「派遣したい」38%、第2回は「ぜひ派遣したい」44%、「派遣したい」50%との高い評価であった。

自由記載意見をみると、「研修後のモチベーション向上や、リーダーシップ発揮に大いに効果があるため」、「時代に合った学びをすることができ、職場内に還元することができる」、「視野を広げることやリーダーとしての自覚をもって組織全体についても考えるようになる良い機会である」などが理由に挙げられていた。

Q3. 本研修は今後も継続して実施すべきか（修了者、派遣元）

第1回の修了者からの回答では、「是非とも実施すべき」64%、「実施すべき」32%、第2回の修了者からの回答では、「是非とも実施すべき」50%、「実施すべき」39%であった。

一方、第1回の派遣元の回答は「是非とも実施すべき」54%、「実施すべき」31%、第2回は「是非とも実施すべき」56%、「実施すべき」44%であった。

Q4. 令和5年度の研修は「オンライン形式」で実施しましたが、あなたが参加した研修の形式は参加しやすかったですか。（修了者）／派遣しやすかったか（派遣元）

第1回の修了者の回答は「参加しやすかった」82%、「参加しにくかった」7%、「どちらともいえない」7%、第2回の修了者の回答は「参加しやすかった」86%、「参加しにくかった」7%、「どちらともいえない」4%であった。参加しやすかった理由として「職場にてオンラインで参加できたため、時間的に余裕ができた。」、「交通費や宿泊費の負担なく、また移動時間を浪費することなく参加できたのでよかった」、「子育て中でもあり数日間自宅を離れることが難しいため、オンライン形式は参加しやすく助かった」との理由が挙げられた。

第1回の派遣元の回答は「派遣しやすかった」77%、「派遣しにくかった」8%、「どち

らともいえない」8%、第2回の修了者の回答は「派遣しやすかった」89%、「派遣しにくかった」6%、「どちらともいえない」6%であった。派遣しやすかった理由として「オンラインのため、業務との調整がしやすい」、「家庭の事情に左右されず派遣対象者を選択できた」などがあげられた。

Q5. オンライン形式による研修の受講場所（修了者）／オンライン形式により派遣対象者選定に変化があったか（派遣元）

第1回の修了者の回答は「職場内」81%、「自宅」15%、第2回の修了者の回答は「職場内」68%、「自宅」29%であった。

第1回の派遣元の回答は「拡大した」31%、「変わらない」54%、「どちらともいえない」8%、第2回の派遣元の回答は「拡大した」22%、「変わらない」78%であった。拡大した理由として「家庭のある職員へ対象が広がった」との理由が挙げられた。

Q6. オンライン研修の受講環境で困難だった点（複数回答）（修了者、派遣元）

第1回の修了者の回答は「PC等端末の確保」19%、「受講場所の確保」30%、「ネットワーク回線の確保」11%、「特になし」52%、第2回の修了者の回答は「PC等端末の確保」4%、「受講場所の確保」19%、「ネットワーク回線の確保」4%、「特になし」70%であった。

第1回の派遣元の回答は「受講生の受講場所の確保」8%、「特にない」92%、第2回の派遣元の回答は「受講生の受講場所の確保」22%、「ネットワーク回線の確保」6%、「特にない」72%であった。

Q7. 今後望ましい研修実施形式（複数回答）（修了者、派遣元）

第1回の修了者からの回答では、「オンライン形式のみ」32%、「集合形式のみ」14%、「オンラインおよび集合の混合形式」36%、「オンライン又は集合の選択形式」43%、第2回の修了者からの回答では、「オンライン形式のみ」39%、「集合形式のみ」11%、「オンラインおよび集合の混合形式」25%、「オンライン又は集合の選択形式」36%であった。自由記載欄には「大変意義のある研修のため、多くの方が希望できるように間口を広げていただいた方がよい。家庭の事情や住んでいる地域によって、研修の機会が制限されないような工夫をしていただければ助かる」、「集合形式が本来は良いとはわかっているが、実際に地方から出向き、研修を受けるには費用がかさみ、出張は難しくなる」などの意見があった。

第1回の派遣元の回答は「オンライン形式のみ」23%、「集合形式のみ」8%、「オンラインおよび集合の混合形式」15%、「オンライン又は集合の選択形式」54%、第2回の修了者からの回答では、「オンライン形式のみ」39%、「集合形式のみ」0%、「オンラインおよび集合の混合形式」28%、「オンライン又は集合の選択形式」56%、であった。自由記載欄には「選択の幅が増えることは良い」、「その時の受講対象者や部署の状況に

もよるので、選択肢は多い方が良い」との意見があった。

Q8. 遠隔システムを活用した講義資料の配布、事前課題の提出、事前事後アンケートについて（修了者、派遣元）

修了者からの回答は多くが「なし」であったが、「講義資料の枚数が多く、プリントアウトに時間がかかった」等のコメントがあった。

派遣元からの回答ではほとんどが「特になし」であった。

Q9. その他の意見

「費用負担の少ない研修の提供を頂き感謝している。オンライン形式となったことで移動時間と費用の軽減も図ることができ、さらに参加しやすい形になったことは思いがけない恩恵だ」、「いろんな研修をオンラインかつ無料で実施してくれるのは非常にありがたい」、「本研修でのグループメンバーと、研修後もオンラインでミーティングしたり、LINE グループでやり取りしたり、メンバーが上京された際に互いの研修終了後の近況報告や相談が出来た」等のコメントがあった。

<まとめ>

令和 5 年度第 1 回、第 2 回医療ソーシャルワーカーリーダーシップ研修のフォローアップ調査では、回答した修了者と派遣元がともに「本研修が役に立っている」「継続して実施すべき」との回答が約 9 割であった。地域連携およびチーム医療の視点から、地域医療全体に資する医療ソーシャルワーカーの役割は重要であり、地域医療及び地域包括ケアの重要性を浸透させるためにも、引き続き内容の充実を図り、継続実施する意義が高い研修と考えられる。

コロナ禍より始まったオンライン方式という研修形式に対する意見としては、予算がかからず負担が少ないことを評価する意見が多く、また子育て中の世代が多いことから参加しやすくなったとの意見が多くあった。一方で、病院内での受講場所の確保、講義資料のプリントの手間等に若干の負担があるとの意見があり、募集前の段階でオンライン研修受講に必要な環境や機材などをあらかじめ周知しておく必要性が認められた。

5) 水道クリプトスポリジウム試験法に係る技術研修

本研修は、水中に存在するクリプトスポリジウムオーシストを検出するための試験方法及び水道のクリプトスポリジウム対策に関する専門知識の習得を目的としている。新型コロナウイルス感染症拡大により令和 2 年度は中止、3 年度は混合型（オンライン 5 日・集合 5 日）にて定員 8 名、4 年度は混合型で定員 12 名として実施した。令和 5 年度は、実

習の時間を多く取りたいとの要望が受講者より多く寄せられたことから、令和元年度以前の形式である集合研修 10 日間とした。定員は 12 名を保持した。22 名の応募があり、12 名を受講許可とした。

受講者による研修直後の事後評価は、以下の通りであった。

(1) 業務に関連しているか

「とても関連している」8 名 「概ね関連している」4 名

(2) 業務に役立つか

「とても役に立つ」11 名 「概ね役立つ」1 名

(3) 学んだことを自分の仕事に活用できると思うか

「とても活用できる」11 名 「概ね活用できる」1 名

(4) 満足度について

「とても良かった」12 名

フォローアップ調査の有効回答数は、修了者 9 /12 名 (75%)、派遣元 6 /12 件 (50%) となり、回答は以下のものであった。

Q1. 本研修は役に立っているか（修了者、派遣元）

修了者からの回答は、「たいへん役に立っている」7 名、「どちらとも言えない」1 名、「役に立っていない」1 名であった。「たいへん役に立っている」理由として、現在の検査業務での実践、職場内での伝達研修の実施等が挙げられた。「どちらとも言えない」「役にたっていない」理由はいずれも異動により担当業務を外れたことであった。ただし、異動前に標準手順書の見直しを行った際には大いに役に立ったとの意見があった。

派遣元からの回答は、「たいへん役に立っている」3 件、「役に立っている」2 件、「どちらとも言えない」1 件であった。「役に立っている」理由は上記と同様であり、「どちらとも言えない」理由は、派遣元の回答者の部署や勤務内容が修了者と異なるため、役に立っているのかわからないとのことであった。

Q2. 本研修を他の人に勧めたいか（修了者）／今後も本研修に職員を派遣したいか（派遣元）

修了者からの回答は、「強く勧めたい」6 名、「勧めたい」3 名であり、すべての修了者が職場の同僚等に勧めたいと考えていた。

派遣元からの回答は、「ぜひ派遣したい」3 件、「派遣したい」2 件であった。「派遣したい」理由として、生物検査は習熟に時間を要するため今後も派遣が必要であることや、直近ないしは将来的な修了者の異動に備えてとの事情が挙げられた。

Q3. 本研修は今後も継続して実施すべきか（修了者、派遣元）

修了者からの回答は、「是非とも実施すべきである」8名、「実施すべきである」1名であった。

派遣元からの回答は、「是非とも実施すべきである」4件、「実施すべきである」1件であり、修了者・派遣元の双方から、本研修の実施の継続が望まれていた。

Q4. 集合形式の研修は参加しやすかったか（修了者）／派遣しやすかったか（派遣元）

令和3,4年度の混合型（オンライン5日・集合5日）を改め、令和5年度は従前の集合型に戻した。修了者からの回答は、「参加しやすかった」6名、「どちらとも言えない（判断できない）」3名であった。前者として、実際に操作を行わないと分からないことが多々ある、講師陣への質問のしやすさ、他の受講者との交流の容易さが理由に挙げられた。後者には、オンラインによる当研修の受講が想像できず判断できない、との意見があった。

派遣元からの回答は、「派遣しやすかった」1件、「変わらない」4件、「どちらとも言えない（判断できない）」1件であった。当研修は前年度まで混合型であったため、派遣元としては、事務手続き上の特段の変化はなかったと考えられる。

Q5. 集合形式で開催したことによって派遣対象者の選定に変化があったか（派遣元）

派遣元からの回答は、「変わらない」5件、「どちらとも言えない（判断できない）」1件であった。派遣対象者は、当該年度のクリプト等検査の主担当者としているとの回答があった。

Q7. 今後望ましい研修実施形式（複数回答）（修了者、派遣元）

修了者からの回答は、「オンラインのみ」1名、「集合形式のみ」8名、「オンライン及び集合の混合形式」3名、「オンライン又は集合の選択形式」2名であった。

派遣元からの回答は、「集合形式のみ」3件、「オンライン及び集合の混合形式」4件であった。

修了者はほとんどが「集合形式のみ」を選択しており、その理由として検査技術の効果的な習得や理解のために実際に手を動かすことが必要である、講師や他の受講者とのコミュニケーションが深まるとの利点が挙げられた。派遣元からも同様に「集合形式のみ」を望ましいとする意見が複数あったものの、旅費等の予算面の制約から、座学部分のみオンラインとする混合形式への支持が過半数であった。

Q8. 遠隔システムを活用した講義資料の配布、課題の提出等について（修了者、派遣元）

修了者、派遣元ともに、特に支障なしとの回答がほとんどであった。顕微鏡写真課題の提出に際して、セキュリティ上難しいことは承知しているものの、顕微鏡用PCから直接アップロードできれば便利との意見があった。

Q9. その他の意見（自由記述等）

修了者からは、当クリプト研修の受講による実務への役立ちや、個人の技能向上、修了日の荒天への対応、また、後日の陽性と疑わしい試料に対する講師陣による助言への謝辞が多く見受けられた。派遣元からは、募集時期が年度またぎのため手続きがタイトであること、開催時期が年度始めであり参加が難しいため開催を遅らせてしてほしいこと、定員が少ないため年2回開催してほしいことへの希望があった。

<まとめ>

令和5年度の本研修は、実習の時間を多く取りたいとの要望が受講者より多く寄せられたことから、令和元年度以前の形式である集合研修10日間とした。研修における修了時評価ならびに事後評価では、すべての受講者が本研修の想定するレベルまで検査法の知識と技術を習得することができ、さらには、業務への関連度、業務への役立ち度、自己効用感、満足度のいずれもが高い水準にあった。本フォローアップ調査を通じて、多くの修了者が本研修での経験を日常の検査業務に役立てていること、職場内での伝達や標準作業書の更新等にも活用していることなど、大きな波及効果が得られていると確認できた。本研修の目的の一つである検査手技の習得に関しては、集合形式により実習の時間を十分に確保することが強く求められていることも確認できた。

なお、本研修は令和7年度より当院から移管され、環境省ならびに同省環境調査研修所が実施主体となる見込みであることから、本フォローアップ調査結果も参考に、移管後も引き続き同等以上の研修効果が確保できるよう、研修実施体制および研修プログラムの充実に努めて参りたい。

6) 建築物衛生研修

本研修は「建築物衛生法に関する体系的知識、空気調和衛生設備技術の動向、建築物の衛生監視業務に必要な知識を習得し、効果的な監視指導に資する洞察力を養う」ことを目的とする3週間の研修である。国又は地方公共団体において、環境衛生監視に関する業務に従事し、今後も引き続き環境衛生に関する業務に従事する見込みのある者を対象にしており、令和5年度は15名が参加、6月19日～7月7日までの前半2週間はオンライン、後半1週間は集合の混合研修として実施した。

フォローアップ調査の有効回答数は、修了者(11/15件)、派遣元(12/15件)で、他に2修了者及び1派遣元から「回答者異動のため回答できない」との連絡があった。回答内容は以下のとおりである。

Q1. 本研修は役に立っているか<修了者・派遣元>

修了者からは「たいへん役に立っている」45%、「役に立っている」55%、合わせて100%であった。

派遣元からは、「たいへん役に立っている」、「役に立っている」がそれぞれ 58%、33%、合わせて 91%、「どちらとも言えない」は 9%であった。

修了者からは、「研修で得た知識を実際の業務で活用することができている」、「現場立入を実施し学んだことを活かすことができた」、「職場で挙がっていた疑問点を解決できた」、「ほかの自治体での困った事例やその解決策などを知ることができた」など職務に役に立っていると回答された。また、「建築物衛生の専門家からも学べることも殆どできなくなっている現状だったが本研修を受講した後に 10 年以上更新できていなかった県の建築物衛生に係る監視指導マニュアルを更新できた」とも述べられていた。

派遣元からは、「伝達講習会を開催して業務に反映している」、「業務に対して前向きに取り組むようになった」、「建築物衛生の知識を総合的に深めることのできる数少ない研修である」など業務意欲が向上したことや組織内で情報共有を図っていること、また「係員へ講習内容を伝達することで係員全員の業務への理解も深まった」との回答があった。

Q2. 本研修を他の人に勧めたいか＜修了者＞／今後も本研修に職員を派遣したいか＜派遣元＞

修了者からは「強く勧めたい」36%、「勧めたい」64%と合わせて 100%、派遣元からは、「ぜひ派遣したい」58%、「派遣したい」42%と肯定側の回答が 100%であった。派遣元・修了者共に高い評価が得られていた。

派遣元からは、「建築物衛生関係の担当者は人数が少なく新しい知見を得にくい環境であることから本研修の受講により広く知識を得ることができる」、「若手職員の知識と技能の習得に役立つ」、「自治体間の交流や最新の情報等が得られる」との意見が寄せられた。修了者からの自由記述はなかった。

Q3. 本研修は今後も継続して実施すべきか＜修了者・派遣元＞

修了者からは「是非とも実施すべきである」55%、「実施すべきである」45%、派遣元からは「是非とも実施すべきである」67%、「実施すべきである」33%と実施を求める回答が全数であった。修了者、派遣元共に本研修の継続要望は高い。

Q4. 「オンライン及び集合の混合形式」は派遣・参加しやすかったか。＜修了者・派遣元＞

修了者は、「参加しやすかった」91%、「どちらとも言えない（判断できない）」9%と、多くは参加しやすかったと答えた。

派遣元からは、「派遣しやすかった」42%、「変わらない」33%、「どちらとも言えない（判断できない）」25%であった。

修了者の意見としては、「子育てや職務があるため現地派遣が 1 週間で済むことで参加しやすかった」とのオンライン開催に肯定的な回答が多かった。一方、「全て対面であれば受講生同士のコミュニケーションを活発に取ることができたと思う」、「グループ演習は不慣

れなことも多くやりにくいこともあった」と集合研修のメリットを述べた回答があった反面、「不安はあったがオンラインでも楽しく対話しつつ学ぶことができた」との回答もあった。

派遣元意見としては、「派遣期間が短くなることで業務全体の調整がしやすい」、「育児で制限がある職員の参加が容易」など派遣期間が短くなったことへの肯定的な回答が多かった。

Q5. 今回の形式で開催したことによって派遣対象者の選定に変化はあったか＜派遣元＞

「拡大した」17%、「変わらない」58%、「どちらとも言えない（判断できない）」25%であった。

「育児や業務による制限を調整しやすくなった」が2件あった。他に「1週間でも3週間でも担当者の中から選定するのには変化なし」、「選定基準があるため変化はない」との回答があった。

Q5. オンライン形式による研修の受講場所＜修了者＞

「職場内」55%、「自宅」36%であり、「その他」9%として「自宅と職場の会議室」が挙げられた。

Q6. オンライン研修の受講環境を用意する上で、困難だった点＜修了者・派遣元＞

修了者は「受講場所の確保」36%、「特にない」64%、派遣元はそれぞれ17%、83%であった。修了者の2/3は場所確保に問題ないと答えている一方、「職場で受講するには1日中使える会議室がない」、「グループ演習の時は執務室で受講するのが困難」、「終日確保した会議室に空調がなかった」など職場での受講場所確保が難しいことが3件挙げられたが、「自宅では問題なく受講できる」との回答が2件あった。

Q7. 今後望ましい研修実施形式（複数回答可）＜修了者・派遣元＞

修了者からは「オンライン及び集合の混合形式」82%、「オンライン又は集合の選択形式」36%、派遣元からは「集合形式のみ」17%、「オンライン及び集合の混合形式」75%、「オンライン又は集合の選択形式」42%、と修了者・派遣元共に現行の混合形式を高く評価している。

修了者の意見としては、集合研修ではコミュニケーションの取りやすさやグループ演習の円滑な進行ができること、オンライン研修は派遣の負担が少ないため参加しやすい、などそれぞれの長短を理解していたが、派遣期間が短くなるメリットが大きいと感じていた。選択形式に関しては、「研修生等との関わり方が不平等になってしまい学習できる内容も各研修生で異なってしまう恐れがある」という意見がある一方で「受講者のレベルや目的にあわせて選択可能としてもよい」という意見もあった。

派遣元の意見（8/12件）としては、選択形式への肯定的な回答が4件と、「個人の事情に

合わせてより効果的な受講方法が選択できる」、「派遣職員の対象が広がる」と答えていた。他に、3件は混合研修のメリットを、1件は集合研修のメリットを挙げていた。

Q8. 遠隔教育システムを利用した講義資料の配布、事前事後アンケート等＜修了者・派遣元＞

修了者からは「特になし」との回答が多かったが、「講義資料のアップロードが遅い場合は週末に職場に行って印刷した」、「当日に変更された資料は印刷が間に合わなかった」との記述があった。派遣元の意見は全て「特になし」であった。

Q9. 科学院の研修全般への意見＜修了者・派遣元＞

＜修了者＞

・オンライン 1 週間、現地 2 週間の研修のほうがグループワークを多く行う都合上よかったと思う。

・着任後間もない基礎知識もなかった時期に受講したのが、もったいなかったと思う。しかし、貴重な講義に参加でき、とても良い経験だった。他自治体との横のつながりはできたが、いざとなるとなかなか質問しがたい。機会があれば、別の研修にも参加したい。自宅の居間の磁界のことで長らく心配していたが、本研修で教員と相談してなんとなく解決したような気がするので安心している。

・専門的な講義を集中して受講できて、頭が活性化され、業者対応時の背景知識として役に立っている。

・研修期間が長期であったため、建築物に関する事項を幅広く習得することができた。

＜修了者・派遣元＞

・自治体間で受講者が初任者～経験者と差がある。受講者のレベル分けがあるとよりそれぞれに合った学びを得られると思った。

＜まとめ＞

フォローアップ調査の結果、令和 5 年度の建築物衛生研修について、修了者及び派遣元の両方から大変高い評価を受けていた。

研修内容についても、職員の資質向上及び業務に役立っており、本研修への継続要望も高いことが明らかとなった。研修終了後の伝達講習による職場内周知や実務への活用もできしており、派遣元や修了者からの期待も大きいことが分かった。

家庭や職場事情に柔軟に対応できることから参加のしやすさ、長期不在による業務への影響などを考慮すると、今後もオンラインと集合の利点を取り入れた混合形式で実施することが望ましいと考えられた。

7) 疫学統計研修

本研修は、「試験研究機関や保健所等での衛生・公衆衛生にかかわる業務である調査・研究において、既に得たデータを用いて、目的に沿った結果を提示するために、統計学及び疫学の知識と技術を基に、発展的にデータを解析し、目的に沿う結果を得るための技能を修得する。また、結果から次のアクションにつながる考え方を習得すること」を目的とし、3日間の集合で講義・演習を行っている。修了者数は10名であった。

研修終了直後の修了者の評価は、「とても良かった」「概ね良かった」が合わせて100%、「とても役立つ」が90%であり、非常に高い評価であった。また、事前・事後の自己評価の変化は、GIOで100%、SB0sで70~100%の修了者が上昇していた。フォローアップ調査の有効回答数は、修了者90%（9/10件）、派遣元70%（7/10件）で、結果は以下のとおりであった。

Q1. 本研修は役に立っているか（修了者、派遣元）

修了者からの回答では、「たいへん役に立っている」「役に立っている」合わせて56%であり、概ね役立っていることが分かる。その理由として、「保健所等から統計処理について相談を受けることがあり研修で学んだ知識が参考になる」、「当時まとめた内容が研修会等で活用されているため」、等が挙げられた。

派遣元からの回答では、「たいへん役に立っている」「役に立っている」の回答は合わせて86%であり、高く評価されている。本研修が自治体でのデータ分析とその活用につながるよう、カリキュラムを検討し、さらなる質の向上に努めていく。

Q2. 本研修を他の人に勧めたいか（修了者）／今後も本研修に職員を派遣したいか（派遣元）

修了者からの回答では、「強く勧めたい」「勧めたい」合わせて78%で、大半の修了者が他の人に勧めたいと考えていた。

派遣元からの回答では、「派遣したい」の回答は86%であり、今後も本研修への派遣ニーズは高いと考えられる。

Q3. 本研修は今後も継続して実施すべきか（修了者、派遣元）

修了者からの回答では、「是非とも実施すべきである」「実施すべきである」合わせて100%であり、本研修の実施の継続が望まれている。

派遣元からの回答では、「是非とも実施すべきである」「実施すべきである」合わせて100%であった。今後も実施することに対しての要望が大きかった。

Q4. 集合形式の研修は参加しやすかったか（修了者）／派遣しやすかったか（派遣

元)

修了者からの回答では、「参加しやすかった」44%、「変わらない」11%、「どちらとも言えない（判断できない）」33%であった。

派遣元からの回答では、「派遣しやすかった」14%、「変わらない」71%、「どちらとも言えない（判断できない）」14%であった。85%が派遣しやすい、変わらないと回答しているものの、職員個別、保健所等の状況から派遣元として派遣しやすさを判断するのは難しい面があるとも考えられる。

Q5. 集合形式で開催したことによって派遣対象者選定に変化があったか（派遣元）

「変わらない」86%、「どちらとも言えない（判断できない）」14%であった。

Q7. 今後望ましい研修実施形式（複数回答）（修了者、派遣元）

修了者からの回答では、「集合形式のみ」44%、「オンラインと集合の混合」78%、「オンラインまたは集合の選択」11%であった。派遣元からの回答では、「集合形式」14%、「オンラインと集合の混合」43%、「オンラインまたは集合の選択」43%であった。

派遣元からは「オンラインと集合の混合」あるいは「オンラインまたは集合の選択」、修了者からは「オンラインと集合の混合」で実施する研修が望ましいという考えが多かった。現在は集合形式のみであるが、「オンラインと集合との混合」形式については、検討する余地があるかもしれない。

Q8. 遠隔システムを活用した講義資料の配布について（修了者、派遣元）

修了者からは、事前課題の提出について テーマ決め、データクリーニングなど、メールのやり取りだけでは意思疎通が難しい場面があったとの意見があった。派遣元からは特に意見はなかった。事前課題に関連したテーマ決めなどについては研修の早期に再度確認すると効果的ではないかと考える。

Q9. その他の意見（自由記述等）

修了者からは、「定員が少ない研修が多いので、もう少し多くの人が受講できると良いと思う」、「受講者同士の交流の機会があれば良かった」、「受けた研修は短期間コースではあったものの、講義内容等とても充実した研修だった。また、少人数の研修生に対して複数の講師によるフォロー体制が確立されていて、常にサポートを受けることができ、直接的な学びにつながった」といった意見があった。

派遣元からは、「事前課題のある場合はその旨と可能であればその概要を研修案内に明記してほしい」、「国の動向や、より専門性の高い内容を集中して学ぶことができ、同じ課題に取り組む他の自治体や機関の方々となつながら場にもなっており、その

後の業務に活かせる研修であると思われる」といった意見があった。

他の自治体や機関との繋がりをもつために受講者間の交流が持てる機会を検討すべきであろう。

＜まとめ＞

令和 5 年度の研修は、研修ニーズに対応した内容・円滑な運営であったと評価していただいたことが確認できた。派遣元における研修形式による派遣のしやすさにおいては、オンラインの活用や事前課題の進め方の工夫等も検討すべき点である。一方で、集合形式によるきめ細やかな研修指導や受講者どうしのつながり等の利点を活かすことも必要と考える。

今後も受講者や派遣元自治体のニーズを把握し自治体のデータ利活用に資するよう、研修内容を見直し質の向上に努める必要がある。

5. おわりに

令和6年度フォローアップ調査にあたり、お忙しい中、御回答いただいた皆様に心より感謝申し上げます。

専門課程、短期研修において、派遣元と修了者の双方から高い評価をいただきました。また、個別の研修のみならず本院の養成訓練（研修）全般についても、多くの御意見をいただき、誠にありがとうございました。

令和6年度の調査は、令和5年度に実施された研修に対するフォローアップ調査でした。令和5年度の研修を振り返れば、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、それまで感染予防のため休止、縮小していた研修も、徐々に本来の体制に戻り始めました。本院ではコロナ禍での経験を元に研修の実施について検討を重ね、集合形式に戻した研修、オンラインと集合の混合型により実施した研修や、より多くの方が受講できるよう引き続きオンラインとした研修もありました。オンラインでの講義、グループワーク、データ分析演習などについてはICT（情報通信技術）を活用して実施しましたが、全国的にオンラインによる会議、研修が浸透し、私たち実施する側のみならず受講者側においてもその経験知が蓄積され、活用されました。オンライン研修の経験が無かった修了者からもオンラインに慣れるための貴重な経験だったというコメントもいただきました。今回の調査結果において、オンラインによる研修に肯定的な意見が多数を占めたのはそのような理由からだと考えられます。

一方、集合研修に対しても、研修に集中できる環境や、グループワークのしやすさや、他自治体との人脈形成等において支持する声が多く、集合研修の長所を改めて認識いたしました。集合研修、オンライン研修それぞれの利点を生かした混合型、選択型を望む声も多くありました。

中長期的視点に立ち、本院の養成訓練のあり方について、内容と実施形態の両方から検討が必要と考えており、今回の調査では、その検討のための重要な御示唆も多数いただきました。

全国の自治体から派遣される研修受講者の皆様、派遣元の皆様によって本院が支えられていることを常に心に留め、引き続き研修体制の強化に努めて参ります。職員一同、よりよい研修の実現のために最善の努力を続けていく所存ですので、引き続き、皆様の御指導、御支援の程、どうぞよろしくお願い申し上げます。